

昭和58年度

(第3回)

台風予警報(水文・防災)セミナー

実施要領

昭和58年5月

国際協力事業団
研修事業部



| |
|-------|
| TA |
| JR |
| 83-47 |

| | |
|---------------------|------|
| 国際協力事業団 | |
| 受入 月日 '84. 5. 22 | 000 |
| 登録No. 06813 | 55.1 |
| | 7A |

マイクロ
フィルム作成

目 次

| | 頁 |
|----------------------------|----|
| 1. コース名等 | 1 |
| 2. コースの目的, 背景 | 1 |
| 3. 到達目標 | 3 |
| 4. 研修項目・研修方法 | 3 |
| 5. 研修員参加資格要件 | 4 |
| 6. 研修実施体制及び運営 | 5 |
| 7. 研修・宿泊施設等 | 6 |
| 8. 研修教材・資機材 | 6 |
| 9. 研修付帯プログラム | 7 |
| 10. 研修の評価 | 7 |
| 11. その他 | 8 |
| 付表-1. 研修日程(案) | 9 |
| i) 日程概略 | 10 |
| ii) セミナー詳細内容 | 11 |
| 付表-2. 研修関係機関及び関係者リスト | 12 |
| 付表-3. 国別研修員参加実績表 | 13 |

JICA LIBRARY



1047876[6]

1. コース名等

1) コース名等

- 和 文 : 台風予警報(水文・防災)セミナー
- 英 文 : TOPEX SEMINAR in Hydrology Component and Warring Dissemination-Information Exchange Component

2) 研修期間

昭和58年6月30日から同年8月6日(38日間)

3) 定 員

5名

2. コースの目的・背景

1) コースの目的

台風は、日本はもちろんのこと東南アジア及び太平洋地域において多大な人的・物的被害をもたらしてきた。そうした状況下で台風委員会(TC)が設立され、その後同委員会事務局において、台風業務実験(Typhcon Operational Experiment : 以下「TOPEX」という)の実施について決定がなされた。そこで、我が国の技術協力計画の一環として、日本政府により本セミナーを実施することとなり、台風の解析・予報・警報伝達及び防災体制の質的改善と発展に寄与すべく実施するものである。

本セミナーは、TOPEXの三部門(1.気象、2.水文、3.警報伝達・情報交換(以下「防災」という))から構成されるうち、水文ならびに防災部門について実施する。

よって実施にあたっては、講義と研修旅行を通じ、水文ならびに防災部門にかかるわが国での社会的・技術的対応の現況を紹介し、かつ参加研修員の間で

の意見交換を通じ、研修参加国における水文ならびに防災部門の活動の改善・向上に役立てることを目的とし、研修参加国における台風の被害軽減につけられるよう期待する。

2) コースの経緯

TOPEX は ESCAP (国連アジア太平洋経済社会委員会) と WMO (世界気象機関) の両者が、東南アジア及び太平洋地域における台風によって生じる生命の危険と財産の損害を減ずることを目的として、1968年に共同設立した台風委員会 (TCS) のプログラムの関連で実施されることとなった。このプログラム実施のため、台風委員会は、年1回計画会議をもち、本年度も1983年2月に計画会議を開催し、本セミナーの実施を含み、具体的実験計画を決定している。

本年度は、三年間計画のうち最終年度であるが、昭和56、57年両年度において本セミナーに参加した国は、TOPEX (あるいは台風委員会) の参加国のうち5ヶ国であり、現在までの2年間で5ヶ国、10名の研修員を受け入れている (付表-3 国別研修員参加実績表参照) 。

3 到達目標

本セミナーでは、日本における台風の予報ならびに警報及び洪水予測に関する体制や方法を紹介するとともに、その中にみられる問題点を提起し、そのことを土台とし研修参加国における体制や方法との比較検討を行ない、研修員自らの知識を広めることを目標とする。さらに研修参加国における予警報の能力向上に結びつけよう、研修内容を考慮のうえ実施する。

よって本セミナーは講義中心であるが、実務に沿った、あるいは役立つようなテーマをまとめ、討議を多くとり入れることとする。

4 研修項目・研修方法

1) 研修項目

本セミナーは講義と見学旅行から構成される。

講義については、水文ならびに防災部門の2つに分け行なう。なお講義課目詳細については以下に示すとおりである。

現地見学については、研修員の理解をより深めるため、講義課目と併行して、水防訓練や防災施設の見学を行なうこととする。

(1) 水文部門研修課目

日本の災害概要及び洪水予警報の手法等について示すもので主要な課目は下記のとおりである。

- a. 日本の河川
- b. 洪水予測及び警報
- c. 洪水危険地図
- d. 洪水予測の手法
- e. 水防演習（見学）
- f. 洪水予警報施設（見学）

(2) 防災部門研修課題

日本の防災計画の策定ならびに地域における防災体制の実態と評価について示すもので主要な課題は下記のとおりである。

- a. 日本の防災体制
- b. 災害情報の発令・伝達の方法
- c. 災害時の救助・救援活動
- d. 災害実態の解析
- e. 長崎豪雨災害の概況

2) 研 修 方 法

(1) 講 義

本セミナーの講義は、2時間を1単位として実施し、大半の講義は1～2単位の範囲内で行なう。講師は、所定のテキスト、レジメさらにはスライド等の視聴覚機材を利用して講義を行なう。

(2) 使用言語

本セミナーは英語で行なう。ただし必要に応じ国際協力事業団研修監理員の通訳を介して行なう。

5. 研修参加資格要件

1) General Information(以下「G. I.」という)で記載した参加研修員の資格要件は、下記の通りである。

- (1) 応募者在国政府からの推せんを受けた者であること。(応募の切日 昭和58年5月1日)
- (2) 当該国のTOPEXのフォーカルポイントに所属するものあるいは当該国のフォーカルポイントの推せんを受けた者であること。
- (3) 水文あるいは防災部門に関する学術的知識の素養を有する者であること。
- (4) 推せんを受けた者が、水文部門に属する者である場合には、指定河川^{*}の洪

水予報に関する経験を有する者であること。

(*注 指定河川—台風委員会において洪水予測モデル河川として指定しているものを)
いう。

(5) 英語の読み書きに充分通じていること。

(6) 心身ともに健康で、支障なく研修生活を送ることができる者であること。

なお、女性については妊娠していない者であること。

2) 入選方法及び選考基準

参加割当国に対して日本大使館等を通じ配布された本件セミナーの G. I. に基づいて相手国政府から提出される要請書により、G. I. 記載中の資格要件を主たる選考基準として、国際協力事業団と各関係省庁との協議のうえ、入選を行なう。

3) 割 当 国 5ヶ国

中国、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ

6 研修実施体制及び運営

本件セミナーについては、研修受入機関が、科学技術庁、建設省、国土庁ならびに外務省の4省から構成され、そのうち総括は科学技術庁が行ない、国際協力事業団との協力、協議のうえ実施運営するものとする。

なお研修を水文及び防災部門の2つに区分し、水文部門については建設省が、防災部門については科学技術庁及び国土庁が、座長として本セミナーをすすめることとする。

7 研修・宿泊施設等

1) 研修受人先

○ 科学技術庁

住所：東京都千代田区霞ヶ関2丁目2番1号

TEL：03-581-5271(代)

○ 建設省

住所：東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番2号

TEL：03-580-4311(代)

○ 国土庁

住所：東京都港区麻布台1丁目6番

TEL：03-583-8931(代)

○ 外務省

住所：東京都千代田区霞ヶ関2丁目2番

TEL：03-580-3311(代)

2) 宿泊施設

国際協力事業団インターナショナル・センター

住所：東京都新宿区市ヶ谷本村町42番の11

TEL：03-267-2311(代)

8 研修教材・資機材

1) テキスト

本セミナーテキストは各講師から提出があった原稿(レジメ)をもとに、一冊にまとめ製本使用することとする。

2) 資機材

視聴覚機材として、16mm映写機、スライドプロジェクタを使用する。

9. 研修付帯プログラム

本セミナー来日指定日は昭和58年6月30日とし、以後付表1-ⅰ及びⅱ研修日程(案)に記したとおり、実施する。

10. 研修の評価

本セミナーは、三年間計画のうちの最終年度であることから水文及び防災部門について各々評価を行なうたうえて、全体の評価をする。

水文部門については、各参加国における指定河川での洪水予測結果と観測データとの比較により、各国の予報システム及び予測モデルの評価をし、その改善に役立てんとする。

防災部門について災害軽減のための警報伝達 — 情報交換の各国のシステムの比較・評価を水文部門と同様に行なう。

さらに最終的に研修終了時において本セミナーの内容評価を行なう。これは国際協力事業団にて様式化されたGENERAL EVALVATION SHEET 及びファイナル・レポートを提出させ、研修内容に関する理解の程度を評価する。

なお、研修終了後、各研修受入機関及び国際協力事業団の本セミナー関係者を一同に会して、反省会をもち、参加研修員のファイナル・レポート等合わせ、研修実施報告書を作成し、今後日本はもちろん各研修参加国における台風予警報のシステム改善に資することとしている。

11. そ の 他

研修監理員の配置

国際協力事業団は、研修業務を円滑に遂行すべく、業務調整さらに必要に応じ、通訳業務を兼ねた研修監理員を下記の期間配置する。

○ 研修監理員配置期間

昭和 58 年 6 月 24 日から同年 8 月 10 日

付表1-1 研修日程概略

| 月 日 (曜日) | 概 略 内 容 |
|-----------------------|----------------------------------|
| ～7月1日(金) | 集合ブリーフィング |
| 7月4日(月) ～7月8日(金) | オリエンテーション 7/2(木)午後セミナープログラム説明 |
| 7月11日(月) ～7月20日(水) | 水文部門セミナー及び見学 |
| 7月21日(木) ～7月22日(金) | 水門部門エバリュエーション |
| 7月25日(月) ～7月28日(木) | 防災部門セミナー及び見学 |
| 7月29日(金) | 防災部門エバリュエーション |
| 8月1日(月) ～8月2日(金) | セミナー(総括) |
| 8月3日(水) ～8月5日(金) | 報告書作成及び討議 講評・閉講式 |

昭和58年 台風予警報（水文・防災）詳細内容 附表1-ii

| 時期 | 講義内容及び講師 | 場所（地方） | 時期 | 講義内容及び講師 | 場所（地方） |
|--------|-----------------------------------|--------------|--------|--|---------------|
| 7/11 月 | （午前）表敬訪問 （午後）日本と多國間協力 | | 7/18 月 | （午前）移動（東京→大阪） （午後）洪水予測の手法 | 徒川ダム （大阪府） |
| 7/12 火 | （午前）日本の災害 （午後）日本の河川 | | 7/19 火 | （午前）施設見学 （午後）淀川流域見学／ 移動（大阪→京都） | 同 一 |
| 7/13 水 | （午前）コントリビューション 発表・討論 （午後）同上 | | 7/20 水 | （午前）自由行動 （午後）移動（京都→大阪） | |
| 7/14 木 | （午前）洪水予測及び警報 （午後）同上 | | 7/21 木 | （午前）TOPEX水文部門 エバリュエーション フォーマット作成 （午後）同上 | |
| 7/15 金 | （午前）洪水危険地図 （午後）同上 | | 7/22 金 | （午前）TOPEX水文部門 エバリュエーション討議 （午後）同上 | |
| 7/16 土 | （午前）水防演習見学 （午後） | 利根川 （茨城県） | 7/25 月 | （午前）日本の防災体制と災 害情報の伝達 （午後）防災計画 | |

| 時期 | 講義内容及び講師 | 場所(地方) | 時期 | 講義内容及び講師 | 場所(地方) |
|--------|---|--------------|-------|------------------------|--------|
| 7/26 火 | (午前)長崎豪雨災害の概況 (午後)警報の発令・伝達の方法 | 品川区役所 | 8/3 水 | (午前)報告書作成 (午後)同上 | |
| 7/27 水 | (午前)災害被害の解析 (午後)地域における防災体制 | | 8/4 木 | (午前)報告書発表討議 (午後)同上 | |
| 7/28 木 | (午前)災害時の救助・救護活動 (午後)災害情報の広報 | 日本赤十字 NHK | 8/5 金 | (午前)帰国準備 (午後)講評・閉講式 | |
| 7/29 金 | (午前)TOPEX防災部門エ キストラクション討議 (午後)災害統計様式の討議 | | | (午前) (午後) | |
| 8/1 月 | (午前)台風委員会とTOPEX 活動 (午後)災害と社会 | | | (午前) (午後) | |
| 8/2 火 | (午前)防災知識の啓蒙 (午後)総合防災の視点 | | | (午前) (午後) | |

付表-2 研修関係機関及び関係者リスト

| 機 関 名 | 氏 名 | 役 職 | 連 絡 先 |
|-----------------------|---------|-------------|-----------------|
| 科学技術庁国際課 | 川名 幹 夫 | 総理府技官 | 581-5271 |
| 建設省河川計画課 | 横田 穰 二 | 課長補佐 | 580-4311 |
| 同 上 | 芦田 義 則 | 係 長 | 580-4311 |
| 国土庁企画課 | 山内 修 | 課長補佐 | 583-8931 |
| 同 上 | 足立 一 美 | 係 長 | 583-8931 |
| 外務省専門機関課 | 佐々木 定 治 | | 580-3311 |
| 科学技術庁 国立防災科学技術センター | 木下 武 雄 | 第1研究部々長 | 0298 51-1611 |
| 同 上 | 渡辺 一 郎 | 第4研究部々長 | 0298 51-1611 |
| 消 防 庁 | 安藤 明 | 防 災 課 | 581-3902 |
| 日本赤十字社社会部 | 山本 忠 雄 | 救 護 課 | 438-1311 |
| 日本放送協会総務局 | 君島 考 信 | 管 理 課 | 465-1111 |
| 千葉県庁総務部 | 尾高 恒 男 | 消 防 防 災 課 | 0472 23-2175 |
| 長崎県庁東京事務所 | 八尾 安 己 | | 263-4851 |
| 建設省土木研究所 | 吉野 文 雄 | | 0298 64-2211 |
| 東京都庁総務局 | 五味 清 澄 | 災 害 対 策 部 | 212-5111 |
| 東京都品川区環境開発部 | 岩田 忠 夫 | 防 災 計 画 係 長 | 777-1111 |

付表-3 国別研修員参加実績表

| 国名 | '81 | '82 | '83 | 計 |
|-------|-----|-----|-----|----|
| 中国 | 1 | 1 | (1) | 2 |
| タイ | 1 | 2 | (1) | 3 |
| 大韓民国 | 1 | - | (1) | 1 |
| フィリピン | 1 | 1 | (1) | 2 |
| マレーシア | 1 | 1 | (1) | 2 |
| 合計 | 5 | 5 | (5) | 10 |

1983年については予定受入数

